資料4

第４期産業振興計画＜商工業分野＞の重点施策（案）

① （柱１－１）事業戦略の実現に向けた実行支援の強化（工業振興課） ・・・ p. 1

② （柱１－２）商工会等による経営計画の策定・実行支援（経営支援課） ・・・ p. 2

③ （柱１－３）県内企業等の働き方改革の推進（雇用労働政策課） ・・・ p. 3

④ （柱２　　）高知版Society5.0の実現に向けたIT・コンテンツ関連産業の集積・課題解決型産業創出の加速化（産業創造課） ・・・ p. 4

⑤ （柱３－１）生産性向上（省力化＋高付加価値化）の推進（工業振興課） ・・・ p. 6

⑥ （柱３－２）防災関連産業のさらなる振興（工業振興課） ・・・ p. 7

⑦ （柱３－５）SDGsを意識した製品・技術開発（工業振興課） ・・・ p. 8

⑧ （柱３－６）地域商業の活性化（経営支援課） ・・・ p. 9

⑨ （柱４－２）ものづくり企業に対する海外展開支援（工業振興課） ・・・ p. 10

⑩ （柱５　　）全庁一丸となった企業立地の推進（企業立地課） ・・・ p. 11

⑪ （柱６－１）就職氷河期世代の就職支援（雇用労働政策課） ・・・ p. 12

⑫ （柱６－１）外国人材の確保（雇用労働政策課） ・・・ p. 13

⑬ （柱６－１）大学生の県内就職支援（商工政策課） ・・・ p. 14

⑭ （柱６－３）事業承継への支援（商工政策課） ・・・ p. 15

事業戦略の実現に向けた実行支援の強化

現状

○事業戦略の策定支援により事業戦略を持つ企業数は着実に増加しており、R元年度中に目標の200社を達成見込み
⇒事業戦略の策定状況（R元.12月末）
着手：204社　うち完成188社
○四半期ごとに売上高や営業利益の目標達成状況を進捗管理し、目標達成に向けたフォローを実施している
⇒策定後１～２年を経過した企業の売上高の目標達成率（H30年度末）
１年経過：32%、２年経過：42%

課題

○企業が目標達成に向けて自社で継続的にPDCAを実施できる組織運営の早期構築が必要
・効果的な実行支援による売上目標、営業利益目標の達成
・実行支援を通じて、企業による自律的なPDCAの実施体制を確立

公益財団法人　高知県産業振興センター

マンパワーを戦略の策定支援から実行支援へと大きくシフトし、伴走支援による目標達成を目指す

＜企業ごとの専任担当者・戦略支援統括等による伴走支援＞

①企業への定期的な個別訪問による戦略の実行状況の把握
②目標達成に向けて効果的な支援ツール（補助金等）の紹介・活用支援
③新たな経営課題等の把握と戦略への反映（戦略の磨き上げ）
④専門性の高い課題については、専門家派遣によるアドバイスを実施
⑤生産技術・機械設計コーディネーターが生産効率化についてアドバイス
⑥四半期ごとに目標の達成状況（財務状況や活動状況）をチェック・分析
⇒目標達成　：次期四半期に向けた取組の方向性を確認
⇒目標未達成：要因を分析して対応策を検討
⑦進捗の芳しくない企業に対しては訪問・対策を強化
⑧各企業が自社でPDCAを回して目標達成を目指せるようアドバイス

＜地産外商に向けトータルサポート＞

○戦略支援統括と外部専門家が全国に通じる製品・会社づくりをサポート
○外商コーディネーター（東京・大阪・名古屋）が大都市圏等での外商をサポート
○海外支援コーディネーターを中心に製品・技術の海外展開をサポート
○地産や外商を補助制度によりサポート

報告　助言

支援内容に応じてチームを編成

事業戦略支援会議（月１回開催）

①専任担当者より個別企業の事業戦略の進捗状況や経営課題を報告
②構成メンバー及びアドバイザーによる様々な視点からの課題の共有
③支援策の強化（具体的なアドバイス内容等）について検討
④個別課題及び支援策に応じた「事業戦略支援チーム」の編成
⑤専任担当者による伴走支援と並行して組織横断的なフォローアップを実施

＜メンバー＞
○委員
・県、産業振興センター（働き方改革推進支援センター含む）、民間シンクタンク

○アドバイザー
・金融機関、大学、公設試験研究機関、移住促進・人材確保センター、産学官民連携センター、事業承継ネットワーク事務局、信用保証協会　等

徹底したPDCAの実施

編成・助言

支援状況のフィードバック

関係機関との連携による個別サポート

・関係機関と支援企業の状況を適宜共有・連携し、効果的な支援を実施

戦略支援統括　専任担当者　関係機関

公設試験研究機関、金融機関、移住促進・人材確保センター、事業引継ぎ支援センター、働き方改革推進支援センター（産業振興センター内）　等

設備投資や業務見直し	人材確保
高付加価値製品の開発・改良	事業承継（M&A）
販路開拓	BCP対策
人材育成・キャリアアップ	働き方改革（経営者の意識改革）

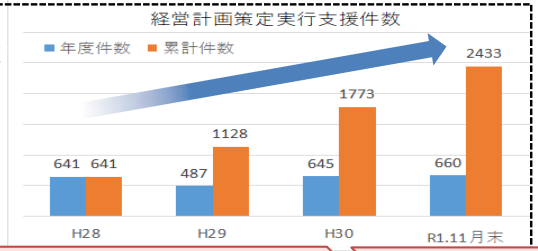
生産性の向上（高付加価値化・省力化）

戦略の実現

商工会等による経営計画の策定・実行支援

現状・課題

○事業者の経営計画の策定・実行支援に関する業務が質・量ともに増加
・事業承継、人材確保、働き方改革、ＩＴツールを活用した生産性向上への対応
（中小企業者数　H21:29,548者
→ H26:26,373者　5年間で3,175者減少）



対策のポイント

ポイント1　県小規模事業者等支援実行計画等に基づく商工会・商工会議所の巡回指導の充実。巡回時にヒアリングシート等を活用し、事業者の持続的発展に向け、各支援機関との連携を強化

ポイント2　スーパーバイザーによる集合型OFF-JTに「①事例研修」や「②事業承継診断研修」を追加し、経営指導員の支援力を強化（①4回②2回）

地域の事業者　ステップ1　意欲の醸成 → ステップ２　計画の策定（Ｐ） → ステップ３　計画の実行（Ｄ） ⇔ ステップ４　見直し・実行（Ｃ・Ａ）

商工会・商工会議所

＜支援力の強化＞

拡 各支援機関との連携強化
・管内小規模事業者に対する巡回指導を徹底し、ヒアリングシート等を活用することでニーズを把握
・各支援機関の専門家の積極的な活用
・事業承継に向けた取組を強化

拡 集合型OFF-JTの充実
（スーパーバイザーによる経営指導員の支援力の強化）
・事例研修（ケーススタディ）の実施
・事業承継診断研修の実施

効果　（H28＋H29）経営計画策定前の業況を上回った件数998件／1128件（88%）

○商工会・商工会議所の取り組み例

・セミナーの開催
（創業支援、経営計画策定、広報戦略、会計・税務等）
・巡回指導、会報配付等による情報発信

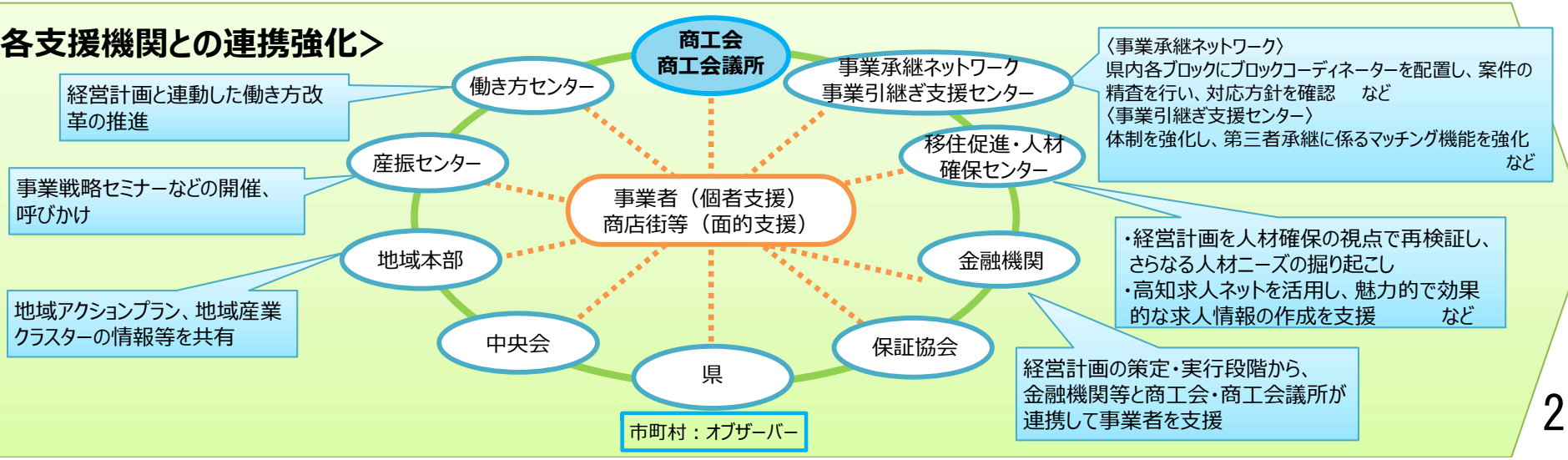
・ＳＷＯＴ分析
・財務分析
・生産性向上
（新設備導入、工程改善を支援）
・新商品開発
（専門家派遣等により高付加価値商品の開発を提案）

・販路開拓
（シーフードショー、アグリフードEXPO等県内外の展示会・商談会への出展を支援）
・事業承継、働き方改革を支援
・その他情報提供
（業界・競合等の状況、商圏分析ソフトの活用等）

・要因分析
（専門家派遣等により売上や利益が伸び悩む原因の究明）
・改善支援
（要因分析に基づく取り組みを支援）

連絡会議・地域連絡会議（各年三回）

＜各支援機関との連携強化＞

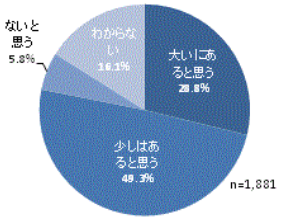


地域ごと・県全体での課題への取り組み

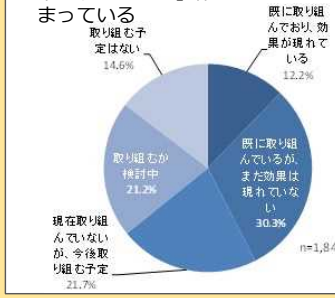
県内企業等の働き方改革の推進

働き方改革についての県内の現状 ― 令和元年高知県労働環境等実態調査報告書　令和元年10月　雇用労働政策課 ― 従業員5人以上の5,000社を対象　1,968社から回収　回収率39.4%

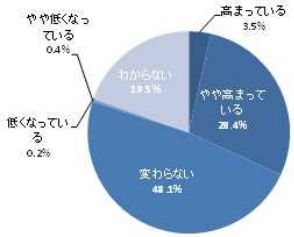
❶ 経営者の意識
・働き方改革の意義について「あると思う」の割合は78.1%となっている



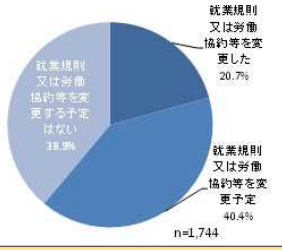
❷ 取組に関する経営者の意向
・働き方改革に「既に取り組んでおり、効果が現れている」割合は12.2%にとどまっている



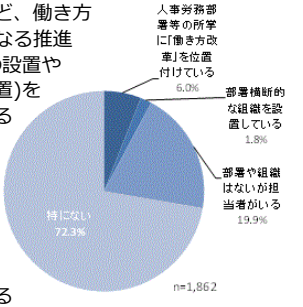
❸ 働き方改革に関する労働者の意識
・働き方改革に関する労働者の意識が「変わらない」割合は48.1%と高い状況である



❹ 働き方改革関連法の改正に対する対応
・働き方改革関連法の改正に対応して「就業規則又は労働協約を変更した」割合は20.7%にとどまっている

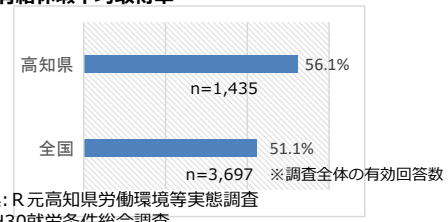


❺ 企業内の推進体制
・働き方改革に取り組んでいる企業ほど、働き方改革の要となる推進体制(組織の設置や担当者の配置)を整備している割合が高いが、推進体制を整備していない割合が70%超となっている



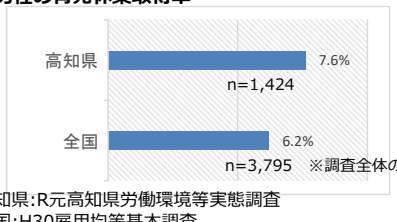
働き方改革に関連する指標（全国と県の現状）

●年次有給休暇平均取得率



高知県：R元高知県労働環境等実態調査
全国:H30就労条件総合調査

●男性の育児休業取得率



高知県:R元高知県労働環境等実態調査
全国:H30雇用均等基本調査

❻「働き方改革の取り組み状況」と「働き方改革の取り組みによる生産性向上」との関連性
・働き方改革に取り組んでいる企業ほど、生産性の向上につながっている割合が高くなる傾向が見られるが、一方、生産性向上につながっていない割合もまだまだ大きい

上段：実数 下段：割合	調査数	高まっている	やや高まっている	変わらない	やや低くなっている	低くなっている	わからない
全体	1825 100.0	28 1.5	277 15.2	1036 56.8	55 3.0	46 2.5	383 21.0
A企業:働き方改革実施企業(効果あり)	221 100.0	**19** **8.6**	**95** **43.0**	82 37.1	6 2.7	3 1.4	16 7.2
B企業:働き方改革実施企業(効果まだ)	552 100.0	5 0.9	**109** **19.7**	320 58.0	30 5.4	20 3.6	68 12.3
C企業:働き方改革未実施企業	757 100.0	4 0.5	62 8.2	469 62.0	16 2.1	16 2.1	190 25.1
D企業:働き方改革未認知企業	245 100.0	－ －	9 3.7	131 53.5	3 1.2	6 2.4	96 39.2

見えてきた課題

1働き方改革を進めるための意識醸成
・経営者や従業員の意識改革促進支援(現状❶～❸)

2プッシュ型支援を柱とした体制づくり
・労働関係法令の普及・啓発支援(現状❹)
・企業の課題解決を進める人材の育成への支援(現状❺)
・企業内の働き方改革を推進する組織づくりへの支援(現状❺)

3企業の生産性向上に向けた支援
・生産性向上に向けた働き方改革の支援(現状❷❺❻)

4ロールモデルの横展開
・優良事例のノウハウを共有(現状❶～❻)

課題解決のための取り組みのポイントとR２年度施策

1 働き方改革を進めるための意識醸成

＜官民による高知県全体としての取り組み＞
◆高知県働き方改革推進会議と連携した働き方改革推進キャンペーンの実施（8月：ノー残業デー、11月：男性のプレ育休（育児のための休暇）取得促進）
新 **＜経営戦略としての働き方改革への理解＞**
◆働き方改革トップセミナーの開催（自ら企業の経営者として、働き方改革の取り組み実績がある経済界の著名人等の講演）

2 プッシュ型支援を柱とした体制づくり

◆働き方改革推進支援センターによる企業の労働条件や労働環境の整備等の支援
◆WLB推進企業認証制度の普及拡大
（高知家健康宣言企業、育休宣言企業、一般事業主行動計画策定企業及び建設業競争入札参加資格者へアプローチ）
拡 ◆WLB推進アドバイザーによる支援強化（努力義務である規模の企業の次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法による一般事業主行動計画の策定を支援）
新 ◆WLB実践支援事業による企業内で働き方の好循環を生む組織づくりに向けた働き方改革の専門家によるコンサルティング（４社×８ヶ月程度の継続支援）
◆企業の働き方改革の取り組みの中核となる働き方改革推進職場リーダーを養成（集合型・連続3回講座）
◆働き方改革取組ガイドを作成し、活用した支援強化（WLB認証企業を中心とした働き方改革の実践事例とその取り組みの具体的な方法等を掲載）

3 企業の生産性向上に向けた支援

新 ◆WLB実践支援事業によるコンサルティング[再掲]
◆経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革の推進
（産業振興センター、商工会議所、商工会）
◆高知版Society5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化
新 ◆生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援の強化
◆工場の生産性向上、高付加価値製品・技術の開発に向けた支援強化（工業技術センター）
◆設備投資の実行に向けた支援（国の補助金・助成金、民間融資の活用）

4 ロールモデルの横展開

◆働き方改革取組ガイドの作成、配布[再掲]
◆モデル優良事例の紹介
（県の広報番組やホームページ、業界団体等の広報媒体を活用）

R5年度KPI

①ワークライフバランス推進延べ認証企業数
510社・団体
（R元.12.1：319社・団体）

②年次有給休暇の取得率 67.2%
（R元:56.1%）

③男性の育児休業取得率 25.6%
（R元：7.6%）

高知版Society 5.0の実現に向けたIT・コンテンツ関連産業の集積・課題解決型産業創出の加速化

高知版Society 5.0とは

IoTやAI、ビックデータ等の最先端のデジタル技術を活用し、あらゆる分野の課題解決を図るとともに、開発されたシステムの地産外商や企業集積による雇用創出等の産業振興を目指す

県内の現状と課題

【IT・コンテンツ関連企業の集積】
・関連企業の集積は、順調に進捗しているが、Society5.0に関する技術やサービスを有する企業の立地はまだまだ少ない

【課題解決型の産業創出】
・課題側と企業とのマッチングまでは進むものの、課題の市場性や開発ノウハウの不足から製品化に繋がる案件が少ない
・一次産業から土木、福祉など、抽出する課題が多様化するなか、県内企業が有する技術等だけでは、課題解決が難しい案件が増えている
・デジタル技術の高度・複雑化に伴い、製品開発の手法も変容しており、１社単独ではなく、他社との協業による製品開発が普及しており、対応が必要

対策のポイント

【IT・コンテンツ関連企業の集積】
・Society5.0関連企業の集積の促進及びIT・コンテンツ人材の育成・確保の取り組みの充実・強化

【課題解決型の産業創出】
・新事業開発など専門的な知見を有する民間企業のノウハウを活用し、①市場性のある課題抽出と精査の強化、②製品開発段階におけるハンズオン支援を実施するなど、製品化を重視した取り組みを実施
・県内外の企業等が参画し、それぞれの技術やアイデアを持ち寄り、協働で製品開発等に取り組むことができるオープン・イノベーション・プラットフォームの仕組みを構築

ＩＴ・コンテンツ関連産業の集積の加速化

これまでの成果

●企業立地件数：22件、新規雇用者数：293名
●IT・コンテンツアカデミー受講者数
H31年度：延べ3,456名
R元年度　：延べ3,474名（R元.12末現在）
●IT・コンテンツネットワーク会員数:372名（R元.12末現在）

今後の主な取り組み

●ＩＴ・コンテンツ関連企業、Society5.0関連企業の誘致

・IT・コンテンツ企業立地助成制度に加え、Society5.0推進型の助成制度、人材の育成・確保の取組を積極的に訴求し、誘致活動を展開
新 拡 ・オープンイノベーションプラットフォームの活用や市町村と連携した人材育成の取組などにより、県内各地への企業誘致を促進

●土佐MBA ＩＴ・コンテンツアカデミー

・県内外にIT・コンテンツ関連の多様な学びの場を創出し、業界が求める知識や技術を持った人材を育成することを目的に、平成30年度に開設
拡 ・Society5.0関連の講座や市町村と連携した講座の新設、実践的な即戦力人材育成の講座の拡充などさらなる充実・強化を図る

●ＩＴ・コンテンツネットワークの充実・強化

・首都圏及び関西での交流会の開催などを通じ、即戦力となり得る人材を掘り起こし、個別面談などきめ細かなサポートを実施することで、県内IT企業が求めるエンジニア・クリエイター、マネジメント層の人材を確保
拡 ・都市部でのイベントへの参加回数の増やアカデミー受講生へのアプローチなどによる人材や就職先となる県内企業の掘り起こしを強化

企業集積の効果波及（立地企業による課題解決等）

課題解決の実証フィールドとしての地位確立（企業立地を促進）

課題解決型産業創出の加速化

これまでの成果（H29～）

●高知県IoT推進ラボ研究会設立（H28年7月）
・ 会員数：設立時63者→216者（R元年12月末現在）
●課題解決型の産業創出件数
・課題抽出件数：96件→マッチング件数：47件→**製品開発件数：8件**

今後の主な取り組み

●オープン・イノベーション・プラットフォームの設置（次ページに詳細記載）

新 ・県内外の企業や大学、起業家などが有する技術やアイデアを組み合わせ、新たな製品やサービスの開発等につなげる仕組みを構築

●Society5.0関連の製品開発及び販路開拓支援の強化

拡 ・補助制度の拡充
①システム開発前段階での「ニーズ・市場調査」を支援する補助金を新設
②「試作技術検証」を支援する補助金を新設　①②とも補助率1/2　上限額50万円

拡 ・首都圏等で開催されるデジタル関連の展示会への出展を拡充
出展：IoT JAPAN（東京）、 デジタルイノベーション（東京、大阪）、農業Week（東京）

デジタル技術活用による生産性向上の促進

これまでの取り組みと成果

・産業創造課内に「デジタル化総合相談窓口」を設置（H31.4～）
・商工会議所、金融機関等と連携し、ニーズの掘り起こしを実施（企業訪問、チラシ配布等）
・相談件数：30件（令和元年4月～12月末）
→生産性向上推進アドバイザーと個別訪問、改善に向けた助言を実施（18件）

今後の主な取り組み

・県内中小・零細企業のデジタル技術導入に向けた支援（商工会経営指導員等を対象としたセミナー開催、庁内各部と連携し、関連する団体の会合等でセミナー、成功事例紹介、相談会を開催）
・高知県情報産業協会と連携した相談会等を開催

オープン・イノベーション・プラットフォームを活用した課題解決型産業創出の加速化

▼ これまでのIoT推進ラボの取組に、複数の県内外の企業等が参画するオープンイノベーション※の手法を組み合わせ
▼ プラットフォームの運営は、ノウハウや人脈を有する企業（＝オペレーター）に委託

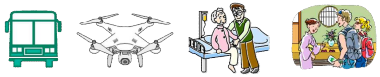
※「オープン・イノベーション」とは、複数の企業等がお互いが持つ技術・アイデア等を組合せ、新しいビジネスモデルやサービスの開発等につなげる手法

1　オープン・イノベーション・プラットフォームの概要

「課題」 側

県内のあらゆる分野の**課題**を掘り起し

農林水産業



交通　防災　福祉　観光

課題の精査・評価

投入

ポイント.1
現場ヒアリングによる課題の深掘り、解決策・市場性を検討

オープン・イノベーション・プラットフォーム(OIP)

【メンバーゾーン】
（IoT推進ラボ研究会会員）

○抽出した**課題の「詳細」**を公開

○メンバー（IoT推進ラボ研究会会員）間の交流による開発チームの組織化

→オペレーターによるマッチングやコーディネートにより組織化を促進

オペレーターの主な役割

・プラットフォームの運営
・課題の深掘り・精査
・首都圏コミュニティとの連携
・開発チーム組成の支援
・製品開発に対する伴走支援

セミナー等の開催

IoT推進ラボ研究会への入会を勧誘

【オープンゾーン】

抽出した課題の「概要」を公開

・抽出した課題等を情報発信（WEB等）
・個別に参加呼びかけ

・交流イベント開催
・情報提供
・IoT推進ラボ研究会への入会を呼びかけ

抽出した課題をグループ化（例）

農業分野	水産分野	モビリティ分野
遠隔指導 × 5G	養殖 × IoT	デマンド交通×AI
環境制御 × AI	漁獲予測 × AI	生活交通MaaS

ポイント.2
多様な提案を求めるため、首都圏ベンチャーコミュニティとの連携を強化

「解決」側

○ **IoT推進ラボ研究会会員**

＋

○ 情報産業協会・工業会 等
○ 県内ベンチャー企業・起業家
○ 大学・高専・公設試

＋

○ **首都圏ベンチャーコミニティ**
→抽出した課題など本県の取り組みを紹介する交流イベントを定期的に開催

○ **経済団体**
→定期的に情報提供を実施

＋

○ オペレーターの人的ネットワークを通じた**参画企業の掘り起こし**

オペレーターによる**伴走支援**

2　製品開発の進め方

1 開発チーム組成

A　複数企業等の技術等を組合せて製品開発する案件【オープンイノベーション案件】
※開発チームの組成は自発的なチーム化に加え、必要な要素技術等を見極め、オペレーターによるマッチング、コーディネートを実施

B　県内企業が単独で開発する案件

2 開発着手

A：市場調査	B：製品計画	C:試作品開発	D：本開発
・需要・競合他社分析など、開発に必要な調査、分析	・製品企画書（仕様、設計、デザイン、価格等）	・実証実験 ・概念実証（PoC）	・市場化に向けた製品開発
新 市場調査支援（上限額50万円　1/2補助）		新 試作品開発支援（上限額50万円　1/2補助）	拡 製品開発支援 地産地消・外商型 Society5.0推進型

ポイント.3　開発フェーズに応じたきめ細かな支援により、意欲的な挑戦を喚起

3 製品完成

・地産外商へ
・課題解決へ

生産性向上（省力化＋高付加価値化）の推進

現状

１．統計データ　　出典：H30工業統計（H29実績）

【表１】規模別の労働生産性・事業所数	従業者１人あたり付加価値額（百万円）		事業所数	
	全国	高知	全国	高知
小規模企業（従業者４～19人）	7.08	6.11　(37位)	117,543 (62.4%)	801 (69.9%)
中小企業（従業者20人～299人）	11.43	8.19　(41位)	67,210 (35.7%)	342 (29.8%)
大企業（従業者300人以上）	19.31	11.31　(45位)	3,496 (1.9%)	3 (0.3%)
全体	13.45	7.75　(45位)	188,249	1,146

【表２】規模別の従業者・出荷額の割合		全国	高知
小規模企業（４～19人）	従業者の割合	14.2%	27.5%
	製造品出荷額等の割合	5.7%	17.3%
中小企業（20人～299人）	従業者の割合	52.2%	68.7%
	製造品出荷額等の割合	41.3%	75.0%
大企業（300人以上）	従業者の割合	33.5%	3.8%
	製造品出荷額等の割合	53.0%	7.7%

＜本県の特徴＞
・大企業が少なく、小規模企業や中小企業が大半を占めるなど、構造的な問題はあるものの全体的に生産性が低い
・製造品出荷額等に占める中小企業の割合が75%と非常に高い

【表３】製造品出荷額等における各業種の割合	産業中分類	全国	高知	１人当たり付加価値額（全国、百万円）
生産性の高い業種	石油・石炭	4.2%	0.5%	52.87
	化学	9.0%	1.4%	31.33
	飲料・たばこ・飼料	3.0%	2.3%	28.66
	輸送用機械器具	21.4%	7.2%	17.32

２．本県ものづくり企業の状況

（１）構造上の特徴により、生産性の向上が図りづらい

①製造品出荷額等における中小企業の割合が75%と大部分を占める。【表２】
　⇒大きなウェイトを占める中小企業層の生産性向上が課題
②生産性が高い業種のウェイトが低い。【表３】
③少量多品種での受注が多く、機械化等による省力化・効率化が図りづらい。
④地理的な条件から原材料の調達コストが高く、又、大量発注が取りづらい。
⑤２次請け、３次請けの業務が多く、利益率が低い。

（２）その他の特徴として、以下の状況が見られる

①自社の財務状況を把握し、収益構造の見直しが行えていない企業がある。
②設備の老朽化が進んでおり、工場も手狭でラインの改善がしづらい。
③現場改善、新製品の企画・開発を行える人材が少ない。
④工場の新設・増設のための工場用地が少ない。

（３）本県製造業で大きな成果を出しているのは、大企業が参入していない分野で独自技術を活かして高い市場シェアを誇る製品を有する企業が中心

（４）生産性向上のため注力したい取り組みとしては、設備投資や人材の育成・確保を挙げる企業が多い

＜県内受注企業への実態調査アンケート＞　R元.8　工業振興課実施 100社回答
○生産性を向上させるために今後注力したい取り組み
　人材育成：58社、生産設備・機器等の購入：43社、
　中核的な技術人材の確保：29社、工場の増設・規模拡大：25社

（５）人手不足が深刻化している（H30有効求人倍率：1.27）

今後労働力人口の減少が見込まれる中、構造的な問題を抱えるものの、さらなる生産性の向上が必要

課題

- 事業戦略の実行支援等による経営の見える化の徹底と経営資源の有効活用
- 大企業が参入していないニッチな分野における高付加価値な製品・技術開発
- 工場新設・規模拡大を含む設備投資の促進
- さらなる販路の拡大と、好条件な受注の拡大
- 現場改善等に主体的に取り組める人材の育成・確保

対策１　事業戦略の実行支援等の強化

- PDCAの徹底による経営課題・収益構造等の見える化と課題解決等への支援の強化（経営資源の効率的な活用等）拡
- 生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援 新

対策２　高付加価値な製品・技術の開発支援

- 市場調査への支援
- 公設試による技術支援 拡
- 公設試の最新設備の活用 拡
- 公設試との共同研究
- 製品企画の作成支援
- 製品開発への補助 拡

対策３　設備投資の促進

- 設備資金融資への利子補給
- 生産性向上に資する設備投資の際の設計やコンサル費への補助
- 工業団地の整備
- デジタル技術活用に向けたセミナー等の開催 拡

対策４　販路の拡大

- 産業振興センター外商コーディネーター等による個別支援
- 見本市出展・商談会開催によるマッチングの強化 拡
- 県外バイヤーの招へいによる県内企業とのマッチング
- 技術の外商サポートによる受注拡大 拡
- 海外展開への支援の強化（海外戦略策定、商社等のマッチング・商談会等） 拡

対策５　人材の育成・確保

- 公設試での技術者養成講座、分科会活動、技術支援等による人材育成
- 移住促進・人材確保センターと連携した中核人材の確保
- 人材育成・確保への補助 拡

防災関連産業のさらなる振興に向けた取り組みの強化

これまでの取組と成果

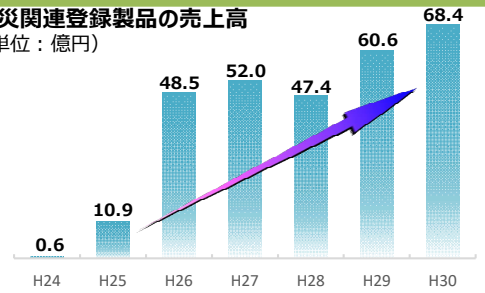
■南海トラフ地震対策への備えと連動し、様々な自然災害の経験から生み出された製品・技術を本県の新たな産業として育成するため、H24年度から**"防災関連産業の振興"**に着手

■製品開発では、補助金や専門家派遣による支援を行うとともに、H30年度から防災関連製品開発ＷＧ（防災食品、避難所関連、土木・建築の３テーマ）を立ち上げ、「価値提案型」の製品開発を促進

■公的調達制度（新事業分野開拓者認定制度）を設けるなど県内市町村の県内防災関連製品導入を促進するとともに、県内ブロック単位で地域版マッチングを実施し、地元防災関係者へのPRを実施

■産業振興センター東京営業本部と連携し、県外防災見本市への出展支援、ミニ展示商談会の開催、企業・自治体訪問等を通じ、県内防災企業の外商活動を支援

防災関連登録製品の売上高
（単位：億円）



課　題

■防災関連産業への参画企業のさらなる掘り起こし

■防災関連製品認定制度への申請数が減少傾向
⇒製品開発のさらなる促進

■新たな商流チャネルの開拓など販路拡大による外商の強化

対策のポイント

POINT１ 防災関連産業へ参画する企業の掘り起こしを強化
POINT２ 価値提案型の製品開発のさらなる促進
POINT３ マンション管理者・大学・病院等に向けた提案型営業の強化
POINT４ 防災商社現場担当者の県内防災関連製品への理解の浸透による営業の強化

「地産」の取り組み　POINT２

■価値提案型の製品開発の促進

製品化アイデアの抽出

勉強会　年間3回×3テーマ
防災関連製品のニーズ、製品開発のポイント等の視点で、各講師を招いて、勉強会を開催
テーマ：防災食品／避難所運営／土木・建築

個別相談会　年間3回×2講師
市場ニーズの確認や、製品改良へのヒントとするため、大手防災商社等の講師を招いた個別相談会を実施

製品開発段階　～アイデアの具現化～

製品化アイデア

専門家派遣	公設試による技術支援	事業化プラン作成支援	製品開発補助金
製品開発に伴う課題に応じた専門家を派遣	・共同研究 ・最新設備等の活用	産業振興センターの専任コーディネーターによる策定支援	防災関連製品の開発に係る費用の一部を補助（補助率：1/2、限度額：１千万円）

高知県防災関連登録製品へ

防災関連産業に参画する企業の掘り起こし強化　POINT１

■関係企業への情報発信の強化

・定期的なメルマガ発信による情報提供（防災市場・開発ニーズ情報、防災関連製品トレンド情報　etc.）　新
・参加意欲を促すため、製品開発から販路拡大までの一貫支援を体系的に示すなど事業ＰＲを強化　拡

「地消」の取り組み

■県域版マッチング

・ものづくり総合技術展を活用したマッチング

■地域版マッチング

・県内ブロック単位でのマッチング機会の提供（3ブロック予定）

■市町村等への製品ＰＲ

・県内防災訓練や防災イベント等での防災関連製品の展示
・自主防災組織人材育成研修での防災関連登録製品の紹介
・全市町村訪問実施
現場課題のヒアリング及び課題に応じた提案型の製品紹介

「外商」の取り組み　POINT3・4

■防災関連製品に関する提案型営業の強化　拡

・マンション管理者、私立大学、防災拠点病院等に対してアンケートを実施
・アンケート結果を糸口にしてユーザーのニーズに沿った営業活動を実施

■防災商社現場担当者への製品特性の普及促進　新

・防災商社の現場担当者向けの製品説明会を実施し、製品への理解を促進

■外商ツールの強化　新

・防災製品の営業時の訴求力強化のため、競合製品との比較優位性を明示した調達検討用資料の作成支援

■包括協定締結企業との連携強化

地消・外商活動から得られたニーズを製品開発へ！

・市場ニーズ情報の提供
・企業巡回を通じた開発、改良に対する助言

防災関連産業振興アドバイザー（大手防災商社出身者）

【防災関連登録製品売上目標】
64.8億円（H30）
➡ **78億円（R2）**

【SDGｓを意識した製品・技術開発】プラスチック使用量の削減に向けた技術支援

現状	課題
◆ 海洋プラスチックゴミによる環境汚染は全世界的な喫緊の課題であり、経済活動を制約することのない、イノベーションによるプラスチック使用量の削減が求められている。 ◆ こうした状況を好機と捉え、海洋に流出しても影響の少ない素材（生分解性プラスチックやセルロース素材等）の開発・普及を、官民一体で促進する必要がある。	◆ 生分解性プラスチックといった新素材の特性や加工技術に対する十分な知識を有する人材が県内には少ない。 ◆ 素材開発は製造コストが高額となるため、企業単位で取り組む場合は試作費などの負担が大きく、新成長産業への挑戦の阻害要因となる。

SDGsとは？

「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」の略称。貧困、気候変動、海洋資源など、2030年までに達成すべき17の国際目標（ゴール）を掲げている。

生分解性プラスチックとは？

通常のプラスチックと同様の耐久性を持ち、使用後は自然界に存在する微生物の働きで最終的にCO_2と水にまで完全に分解されるプラスチック

【活用製品】 ○容器・包装（包装資材、食品容器等）
○衛生用品（マスク、生理用品等）

工業技術センター及び紙産業技術センターが有する専門知識や技術、高性能機器を活用し、生分解性プラスチックやセルロース系繊維材料（高機能紙）といった素材の開発・普及を推進！！

課題への対応策と効果

ステップ１：素材の開発・普及に向けた知識・技術力の向上！

（１）分科会の開催を通じた技術人材の育成

- 県内企業を対象とした分科会を設立し、外部講師による講座の開催やセンター職員による技術研修会を開催
  ⇒新素材の特性理解を深めるとともに、応用製品の開発に向けた専門人材を養成
  ⇒開発研究に取り組む企業の掘り起こし

（２）高性能最新機器を活用した素材分析技術の習得

- セルロース系繊維材料等の強度や耐久性を測定する先端設備を新たに導入
  ⇒県内企業の活用を促すことで、素材開発に向けた分析スキルの習得を促進

ステップ２：試作開発の促進！

- 業界の動きや先進的な取組事例などの情報を基に、取組を希望する企業の状況に応じて推奨する素材の検討や性能分析を実施
- センター職員の知識・分析技術・評価装置を活用した技術支援を行い、企業における試作品開発を後押し
- 完成した試作品の評価及び機能を高めるための指導・助言

ステップ３：代替素材や応用製品の開発・製品化！

- 企業の個別ニーズに合わせた技術指導、製品の耐久性を検証する依頼試験等を通じて、製品開発・改良を支援
- 単独企業での開発のみならず、企業間におけるコラボレーション製品等の発掘に向けて、分科会会員の研究開発をコーディネート

地域商業の活性化に向けた取り組みへの支援

地域商業を取り巻く環境

◆かつて商店街として栄えた地域でも、人口減少、高齢化等による消費の縮小により衰退傾向となっている。
◆商業者の高齢化や後継者不足、経営不振による廃業・撤退等により、地域住民が日々の生活に支障をきたしている地域がある。

これまでの取り組み

「意欲の醸成」、「グループづくり」、「活動の組織化の推進」、「まちの強みや資源を活かした具体的な活性化計画づくり」、「計画の確実な実行・推進」といった地域のそれぞれの段階に応じて、補助制度等を活用しながら取り組みを支援。

【商店街等振興計画策定状況】
◆H30年度:5地域　[四万十市、土佐清水市、いの町、越知町、嶺北地域]
◆R元年度:6地域(予定)[室戸市、香美市、中土佐町、四万十町、佐川町、南国市]

課　題

各地域が活性化に向けてステップUPする段階で、さらに効果的な支援策が必要

◆具体的な計画策定と計画策定後の確実な実行支援
・「まちの強み」や持っている「資源」を活かした、具体的な商店街等振興計画の策定
・取り組みの確実な実行に向けた関係者間での進捗管理の徹底

UP

◆地域の関係者が一体となった事業者の育成と新規出店支援
・地域の関係者が一体となった事業者の育成と、空き店舗での新規出店に繋げる取り組みの強化
・チャレンジショップの新規開設

UP

◆始めた活動を持続し発展させるための支援
・地域に根差したイベント等を実施・継続する若手商業者の活動への支援

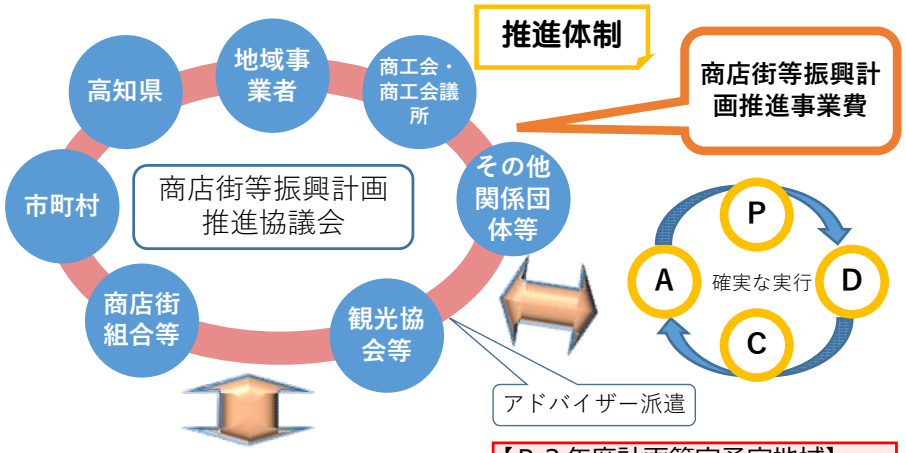
UP

◆意欲ある商業者のさらなる掘り起こしとグループ化
・県や市町村、商工団体等による意欲ある商業者のさらなる掘り起こし
・移住促進による新たな人材の確保

今後の対策

◆商店街等振興計画の策定と確実な実行への支援

・商店街振興計画推進協議会を核に、未策定地域での計画策定と確実な実行を支援
・補助金により計画に位置づけられた取り組みの実行を支援
・事業経営アドバイザーの専門的な知識等を活かし計画の磨き上げを支援



・地域連絡会議
・経営支援コーディネーター
・金融機関等
・移住促進人材確保センター
・働き方改革推進支援センター
・事業承継ネットワーク

【R２年度計画策定予定地域】
香南市
宿毛市
須崎市
椙原町
大月町　他

◆地域の関係者が一体となった事業者の育成と新規出店支援

・チャレンジショップの運営や未設置地域での新規開設、卒業後の新規出店支援を、商店街等振興計画の取り組みに位置づけ、地域の関係者が一体となってサポート

◆チャレンジショップ設置数(閉所分除く):
H30:10ヵ所→R5:14ヵ所→R11:18ヵ所

◆空き店舗への出店支援件数(累計):
H30:32件(H28～) → R5:102件 →R11:192件

◆始めた活動の持続・発展への支援(商店街等活性化事業)

・事業実施主体の初年度(事業開始時)の自己負担と市町村の負担を軽減することで、最初の一歩を踏み出しやすくする

◆商業者グループの活動支援（中山間地域商業振興事業）

・地域でイベント等を実施する補助対象者に、商工団体等を追加し、商工会等から実施の声掛けや、イベント内容・運営等への助言を得やすくする

◆各団体との連携による意欲ある商業者の掘り起こし

・地域連絡会議や経営支援コーディネーターとの連携による意欲ある商業者の掘り起こし
・移住促進・人材確保センターとの連携や市町村の移住促進の取り組みによる新たな人材の確保

新 第三次産業における業界組織毎の戦略策定の支援

・商工会等の部会や同業者の組合など、業界組織との勉強会・意見交換会を実施し、業界分野ごとに抱える課題を把握し、その解決に資する戦略策定を支援

新 商店街施設地震対策推進事業

・商店街施設耐震化の促進(アーケード・街路灯他)

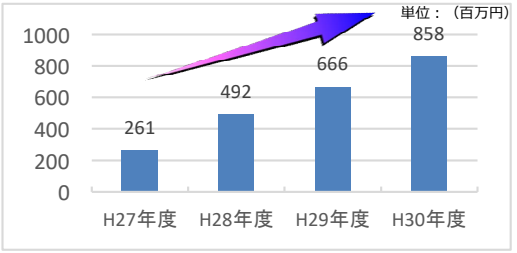
※補助率:1/3以内
※市町村負担額:1/3以上

ものづくり企業に対する海外展開支援

これまでの取り組みと成果

・ものづくり企業の海外展開は、防災関連産業を中心に、経済発展が見込まれ、風水害など本県の気候風土と共通点がある台湾や東南アジアをターゲットに取組を推進
・これらの国々に対し、セミナーやMOU（産業連携に関する覚書）を通じた相手方政府との関係構築を図るとともに、展示会出展を通じた現地企業等とのマッチングを支援
・その他地域についても、企業の要望に応じ高知県産業振興センターの海外支援コーディネーター等が適宜支援
・併せて、途上国向けには、政府開発援助（以下、ＯＤＡ）の活用も視野に入れ、ＪＩＣＡやＪＥＴＲＯなどの支援機関と連携しながら、ＯＤＡ案件化に向けたサポートを実施

高知県産業振興センターの外商支援による成果額（海外分）



課　題

・新たに海外展開に踏み出す企業の掘り起こし
⇒現状：産業振興センター外商サポート企業228社中53社
・中国製品など廉価な海外製品との価格競争
⇒イニシャルコストだけではなくメンテナンスも含めたトータルコストでの提案が必要
・現地でのアフターフォロー体制の構築が必要
・人材確保、現地での人的ネットワークの構築が必要

令和２年度　ものづくり企業海外展開支援全体取組イメージ

海外展開・ＯＤＡ案件化サポートチーム

国内外商社と県内企業とのマッチング

JETRO等支援機関と連携し、企業の掘り起こしから海外戦略作成、商談成約までをサポート

効果
- 現地営業体制が強化され、製品の特徴やトータルコストでの優位性をユーザー等に訴求
- 販売後のメンテナンスやトラブル対応等、現地アフターフォロー体制の構築
- 営業人材の不足をカバーし、国内商社等であれば外国語対応や国内取引など貿易事務の簡素化に繋がる

企業の掘り起こし	海外戦略策定	商社とのマッチング	海外展開
■産業振興センター海外支援コーディネーターによる海外展開のメリット紹介 ■JETRO等の支援機関が開催するセミナーを通じた意識啓発	■JETRO等と連携した**企業ごとの海外戦略づくりの支援** **JETRO高知事務所の県庁への移転（R元.12）による連携強化！**	①各企業の製品・ターゲット国にマッチした商社等を開拓 ②**マッチング可能な有望商社を展示会等に招へい** ・海外見本市への招へい　・国内見本市への招へい ・ものづくり総合技術展への招へい	国内外の商社等と連携した海外での**営業及びアフターフォロー体制の構築**

商談機会の拡大

※＝四国４県連携事業（四国企業販路開拓マッチングプロジェクト）

タ　イ
新 ものづくり商談会開催（県主催）
■SUBCON THAILAND出展
■METALEX出展※

台　湾
■secutech出展
■雑貨系見本市出展（仮）
■建設コンサル等のマッチング

その他地域
■インドネシア：Manufacturing出展※
新 ベトナム：FBCハノイ商談会参加※
新 中国：国際応急管理大会出展（防災製品）

外商ツールの強化
新 **ＯＤＡ用防災カタログの作成**
現地の課題に沿った提案に向けたカタログによる営業活動を展開
拡 **防災カタログ・ポータルサイトの多言語対応**
中国語（簡体字）への対応

ＯＤＡ案件化スキームを活用した海外展開支援

県内企業
自社の製品・技術で途上国の課題解決に貢献したい

ＪＩＣＡ
中小企業支援事業
・基礎調査（850万）
・案件化調査（3,000万円）
・普及・実証事業（１億円）

途上国
自国が抱える開発課題を解決したい

海外展開・ODA案件化サポートチームによる申請に向けたサポート

<これまでの支援実績> H29：1件（案件化（フィリピン））、H30：1件（普及実証（フィリピン））、R1：3件（基礎調査1（インドネシア）、案件化2（ベトナム・インドネシア））

目的　海外展開に踏み出す企業の掘り起こし、企業の状況に応じた海外販路開拓支援の実施

メンバー　JICA、JETRO、中小企業基盤整備機構、産業振興センター、工業会、金融機関、高知県工業振興課（事務局）

全庁一丸となった企業立地の推進

◆現状
本県の強みを活かした企業立地戦略に基づく、全庁一丸となった取り組みにより、企業立地が着実に前進し、受け皿となる工業団地の開発は着実に進捗している

◆課題
①第一次産業分野をはじめとする本県の強みを活かしたさらなる企業誘致活動の展開
- 整備中の工業団地等への誘致につながる案件の開拓
- 県内の地域地域への事務系企業の集積の促進

②庁内部局等と連携した立地企業への人材確保の支援などのきめ細かなアフターフォローによる本格操業への支援
- 立地企業の本格操業による経済効果の発揮
- 立地企業が安心して継続的に投資できる操業環境及び本県との信頼関係の構築
- 雇用情勢の改善に伴う人手不足感への対応

③企業ニーズの高い県中央部における工業団地の確保
- 長期の事業期間を要する工業団地の開発にかかる事業の計画的かつ効率的な実施

◆対応
①様々な機会を捉えた本県の強みを活かした企業立地の推進

②企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施

③安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保

企業立地の受け皿の開発

対応③

開発候補地の確保

工業団地の開発のボトルネックとなっている候補地選定調査に対する補助メニューを新設し、費用・技術の両面から市町村の取り組みをサポート

拡 工場用地整備事業費補助金

候補地選定調査 ⇨ 適地調査（条件調査） ⇨ 工業団地開発

◆候補地選定調査 ・・・ 航空写真等により複数の候補地を抽出し、比較検討
（県中央部で2ヵ所実施予定）

◆適地調査 ・・・ 団地開発に向けた地質・用地等の調査及び概略設計
（県中央部で1ヵ所実施予定）

工業団地の開発

安全・安心な工業団地の計画的な開発
- （仮称）南国日章工業団地
【概要】開発面積：約16.1ha　分譲面積：約11.5ha　R2年度工事完成予定
事業内容：本体造成工事、確定測量等

- （仮称）高知布師田団地
【概要】開発面積：約17.9ha　分譲面積：約7.2ha　R4年度工事完成予定
事業内容：本体造成工事、関連施設工事等

工業団地の分譲

- （仮称）南国日章工業団地：Ｒ３年度分譲開始

企業立地の推進

対応①

立地見込み案件の確保

様々な機会を捉えたアプローチによる立地見込み案件の確保
- 企業立地推進会議における庁内部局の立地見込み案件の掘り起こしとフォローアップ
- 信用調査会社のノウハウ等を活用した本県の立地優遇制度の情報発信
- 経営者向けの大手見本市等に出展し、本県の操業環境や進出のメリット等をPR
- 最新の業界動向等の情報を元に企業訪問等をより機動的に実施

誘致活動

本県の強みを活かした誘致活動の展開
- 企業立地戦略に基づき、全国トップクラスの優遇制度、立地後の手厚いアフターフォロー、 県を挙げた人材育成・確保の取り組み等をアピール

本県への立地

全国トップクラスの優遇制度により工場等の新増設を行う企業を支援
- 企業立地促進事業費補助金（製造業向け）
- コールセンター等立地促進事業費補助金（事務系企業向け）

対応②

きめ細かなアフターフォロー

立地企業の安定的な操業環境を確保し、増設等の新たな投資の呼び水とするため、アフターフォローにおいて重要な人材育成・確保にかかる事業を強化するとともに、企業誘致における本県の新たな強みとする

拡 立地企業魅力発信事業
①合同企業説明会・企業見学会の開催
②立地企業紹介コンテンツの制作・SNS等での情報発信等により、立地企業の円滑な人材確保を支援

拡 キャリア形成フォローアップ事業
事務系立地企業の従業員の正社員化や中核人材に必要な知識等の習得を目的とした人材育成研修を実施

就職氷河期世代の就職支援

＜就職氷河期世代の活躍に向けた支援の方針＞

本県の就職氷河期世代の方の内、不安定な就労状態やひきこもりの傾向にある方がそれぞれの適性に応じた職業訓練等を経て、その意欲や能力を生かした仕事に就き将来に希望を持って働き続けられるよう、また、社会参加できるよう、国が構築するプラットフォームにおいて、労働政策と福祉政策とを連携させた支援を行う。

＜支援対象者（35～44歳）（①+②+③）高知県：5,200人以上（推計値） 全国：約100万人＞

①不安定な就労状態にある人（高知県：約3,500人 全国：約50万人）
「主に正規の職員・従業員の仕事がないから」現在非正規雇用で働いている人

②長期にわたり無業の状態にある人　（高知県 ： 約１,700人　全国： 約40万人）
無業者のうち求職活動をしていない人で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事を行っていない人

③社会参加に向けた支援を必要とする人（②のほか完全失業者にも含まれる。②と重複しない人：計測困難）
ひきこもりの人、生活困窮に陥っている人など、就労支援だけでなく福祉的な支援が必要な人
（参考）高知県内の35～44歳のひきこもりの人：約1,400人（内閣府調査から推計）

＜ジョブカフェこうちにおける就職支援＞

主な支援対象者：①不安定な就労状態にある人 高知県推計数 3,500人

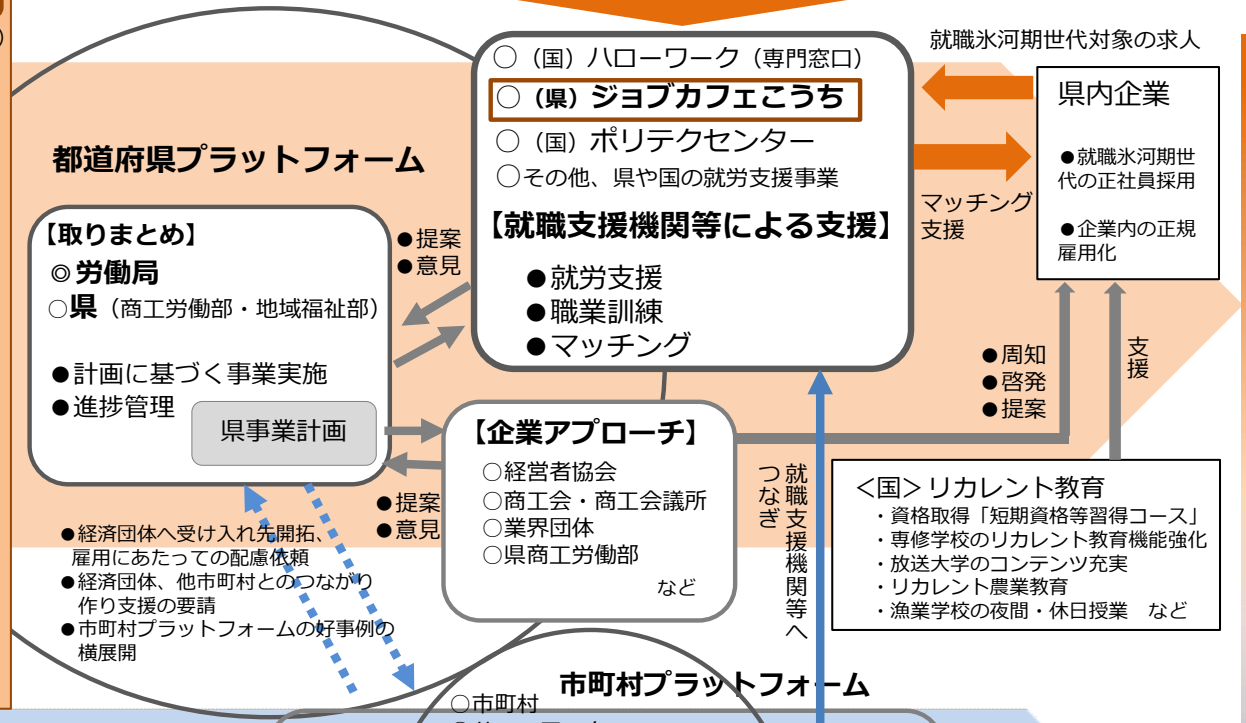
＜参考＞35～44歳の非正規雇用労働者（推計値）約15,800人（H29就業構造基本調査）

＜就職氷河期世代への就職支援メニュー＞

- **かかりつけ相談**
  相談から就職まで同じキャリアコンサルタントが伴走支援
  （R2.4～毎週１回、20:00までの夜間相談枠を新設）
- **オンライン相談**
  自宅などからスマホ・PCを使ってできるテレビ電話方式の相談
- **職業適性診断**
  求職者に適した職種や仕事の分野が分かる職業選択に役立つ検査
- **少人数セミナー**
  就職氷河期世代の求職者の課題や強み・弱みに向き合うセミナー
- **出張相談会**
  就職氷河期世代の方の家族等を対象にした出張相談会
- **職場体験講習**（受講手当あり）
  就職を希望する企業で５日間の仕事体験を通じ正社員就職を目指す講習

＜目標＞
- **就職支援計画書を作成した求職者の６ヶ月以内の就職率：70%**
- **35～49歳の職場体験講習受講者(※1)の就職率：70%　定着率：80%(※2)**

（※1 県内企業への正社員就職を希望する方）（※2 就職後３ヶ月時点）



8050問題・7040問題

②、③
長期間無業の人、社会参加に向けた支援を必要とする人
高知県推計数 1,700人以上

ひきこもりの人（③を含む）
（参考）
県内の15～64歳の
ひきこもりの人　約6,000人
（内閣府調査から推計）

＜県＞高知県ひきこもりの人等に対する支援のあり方に関する検討委員会（R1.10～）
国・県・市町村・医療・福祉・自立相談支援機関・サポステ・ひきこもり家族会

就職・正社員化の実現
多様な社会参加の実現

外国人材の確保に向けた取り組みの強化

これまでの取り組み

1　外国人が安全に安心して生活できる環境づくり

○高知県外国人生活相談センターの設置(R1.5.31開所)

・高知県外国人生活相談センター運営協議会設置

【相談実績】相談件数(5/31～12/31)：210件（外国人122件、事業所等88件）

2　企業等における受入体制づくりを支援

○外国人材受入に関する制度説明会の開催→4回、延べ570名参加

○技能実習制度に関する連絡協議会の拡充、開催

○技能実習生に対する日本語学習支援

3　外国人材を確保するためのネットワーク構築

○技能実習生等の外国人材を活用した海外展開支援

→ベトナム、インドでの現地調査や送り出し機関等の交流

○高知大学との連携による留学生向け県内企業見学ツアー（R1.12月実施）

課題

1　外国人の生活面の支援（高知県外国人生活相談センター）

・外国人からの相談の約7割が高知市内在住者のため、高知市以外での相談対応が必要
・英語以外で相談の多い言語（中国語、インドネシア語、ベトナム語）での対応が必要
・センターの活動へのボランティアによるサポート体制の構築
・市町村や地域で活動する団体との連携の充実
・外国人が日本人と円滑にコミュニケーションがとれるように受入企業等とも協力しながら、来高後の日本語能力の向上を図る取り組みを支援する必要がある。

2　県内企業等の人材確保の支援

・様々な分野で人手不足が深刻化しており、企業の外国人材に対するニーズの把握が必要
・県内企業は外国人材を採用していない企業が多く、外国人材の活用ノウハウが不足している。
・優良な外国人材の送り出し機関との連携、外国人材と企業ニーズとのマッチングなど、企業等における外国人材の受入支援が必要
・優秀な外国人材を安定的に確保していくためには、外国人材を送り出している外国の自治体との信頼関係構築と養成機関等の情報収集等の取り組みを並行的に進めていく必要がある。

強化POINT

①外国人生活相談センターの相談体制の強化（出張相談会の実施、多言語対応、サポーター制度導入等）
②技能実習生等への日本語学習支援の充実（日本語教室の実施、企業担当者向け日本語指導講習の実施）
③外国人材の送り出し国とのネットワーク構築（県内企業の外国人材雇用実態調査の実施や海外展開支援の拡充）

今後（令和２年度）の取り組み

対策１　外国人が安全に安心して生活できる環境づくり

・高知県外国人生活相談センターの運営⇒拡 ①県内各地域での出張相談会の実施、②中国語、インドネシア語、ベトナム語の相談員を雇用（非常勤）③サポーター制度導入

対策２　企業等における受入体制づくりを支援

・「外国人材受入に関する制度説明会」及び「技能実習制度・特定技能に関する連絡協議会」の開催
・技能実習生に対する日本語学習支援⇒拡 ①技能実習生の増加に伴い、日本語教室の実施回数の増、②企業担当者向け日本語指導講習の実施

対策３　外国人材を確保するためのネットワーク構築

新・外国人材雇用実態調査…県内企業の受入状況や課題等を把握し、外国人材確保に向けた今後のさらなる展開を検討
・技能実習生等の外国人材を活用した海外展開支援⇒拡 R1年度に調査を行ったベトナムに加え、フィリピンやミャンマーでの現地調査や人的交流を実施
⇒外国人材の送り出し国となる海外の自治体との信頼関係の構築を図り、県内に優秀な特定技能の労働者を安定的に確保するための仕組みをつくる。

目指す姿

外国人労働者にとって働きやすく住みやすい環境づくりを進め、高知県が働き続けたい場所として選ばれることを目指す。＜人材不足の解消＞

新規大卒者の県内就職支援

事業目的　**新規大卒者等の人材を確保するため、県内出身の大学生等に対して、高知の就職関連情報や企業情報を発信するとともに、県内企業への理解を深めるインターンシップを充実することにより、県内への就職の促進を図る。**

県内出身の県外大学生の県内就職率　13.6%（H24）→16.4%（H27）→ 18.4%（H30）→ 目標　24%（R2）

■学生の志向（出典：マイナビ大学生就職意識調査、マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査）
・大手企業志向の割合　H27卒：42.9%⇒H31卒:52.7%　・学生のUターン就職希望率は、H23卒：49.1%⇒H31卒：33.4%

■インターンシップ調査（出典：リクルート「就職白書2019」）
・インターンシップ参加者　H27卒：26.9%⇒H31卒:55.9%　・インターンシップ参加企業に入社予定　H29卒：22.4%⇒H31卒：37.3%

現状・課題

①高知の企業や高知で働く魅力をさらに多くの学生に知ってもらう必要がある
⇒ 県内企業や就職関連情報を掲載した「高知求人ネット学生ページ」の閲覧数の増加
・高知求人ネット学生ページのPV数　H30：333PV／月 → R元.12：636PV／月

②高知の企業が実施するインターンシップに参加する学生を増やしていく必要がある
・県内企業のインターンシップ参加者　H30：528名（商工政策課調査）

③インターンシップの実施企業は増加したものの、全国平均と比較すると少ない
・H30.8：78社／226社（35%） → R元.11：129社／211社（61%）
※全国平均69%（リクルート「就職白書2018」）

対策

■高知の企業や高知で働く魅力を学生に伝える取組を強化するとともに、県内企業のインターンシップに多くの学生を誘導する

①学生への情報発信の強化とＷＥＢアクセスの拡大
・ＳＮＳ等を活用した情報発信を強化し、「高知求人ネット学生ページ」へ誘導する

②インターンシップ参加学生の増加に向けたイベント等の充実
・県内大学と連携して、学生と県内企業のマッチングを実施し、県内企業のインターンシップにつなげる
・複数企業による合同インターンシップを実施し、学生が多くの企業を知る機会を創出する

③インターンシップ実施企業の拡大とプログラムの磨き上げ
・インターンシップコーディネーターによる企業訪問やプログラムの磨き上げセミナー等によりインターンシップ実施企業の拡大と内容の充実を図る

Step1　情報を届ける・知ってもらう

学生

①学生への情報発信の強化

■学生に直接情報を届ける
・高校を通じて、高校生やその保護者に連絡先を登録してもらうとともに、県内大学や県外の協定大学等を通じて、大学生等に連絡先を登録してもらいSNS等により就職関連情報等を発信する

■協定大学や各種広報媒体を通じて、学生等に就職関連情報を届ける

＜学生への情報発信ツール＞

- ＷＥＢ広告
- 新 ＳＮＳ
- 登録学生へのメール
- 県広報媒体
- 大学からの情報発信
- 同窓会報へのチラシ
- Uターン就職サポートガイド
- 各種セミナーや保護者会等

主に保護者の方への情報誌（7,12月発行）
各高校を通じて配布 （登録者：約1,500名）

～ＳＮＳ等を活用した情報発信～
（学生の使用割合が高いSNSを活用）
・高知の情報やUターン就職情報等を発信
コンテンツ内容：高知の情報、Uターン就職情報等（Twitter、LINE）
回数：Twitter　20回/月、LINE　2回/月程度

誘導

高知求人ネット学生ページ
企業PR動画の配信
インターンシップ情報
就職関連イベント情報

Step2　県内企業を意識してもらう

②インターンシップに参加する学生の拡大

新 **■インターンシップ実施企業と学生のマッチング**
・インターンシップマッチングフェアを開催し、学生と県内企業のマッチングを実施（大学1,2年生や四国の大学の学生も視野に開催）

■複数の企業による合同インターンシップの実施
・複数の企業をパッケージ化したインターンシップにより、学生が多くの企業を知る機会を創出

■U・Iターン・移住施策との連携
・就職・転職フェア（東京・大阪）等に参加した学生を県内企業インターンシップに誘導

県外大学生等への県内就職への意識の醸成

■県外大学等との連携強化　就職支援協定29大学（うち中四国6大学）

○本県出身学生の多い中四国の大学との連携強化
・県内の企業情報等の学生への周知や学内合同企業説明会への参加機会の拡大など

新 ○県外大学のゼミやフィールドワークの県内実施の促進
・県内の実施フィールドのコンテンツを制作し、大学に提案・協議

拡 ○大学職員と県内企業の意見交換会（高知開催）の実施
・大学職員に高知へ来てもらい、県内企業との意見交換や「ものづくり総合技術展」の視察を通じて、県内企業を知ってもらう機会を創出

○学生と企業の交流イベントの実施（関東、関西）
・協定大学等で県外学生が県内企業と交流できる機会を創出

県内インターンシップの拡大
県内就職への意識の醸成

県内就職者の拡大

【企業・学生の相談窓口】インターンシップコーディネーター（企業・学生へのフォローアップ）

企業

①ＷＥＢによる企業の魅力発信
■PR動画作成企業数
R元.11：18社→R2目標:30社
・企業のＰＲ動画の作成支援（シナリオ作成セミナーや専門家派遣）　※高知求人ネットに掲載

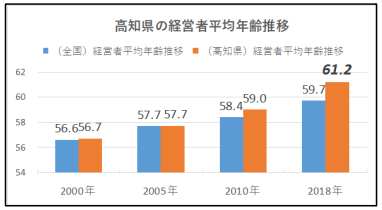
③インターンシップ実施企業の拡大とプログラムの磨き上げ
■インターンシップ実施企業数
R元.11：129社⇒R2目標：146社／211社(69%)
・セミナー等によるインターンシップ実施企業の拡大やプログラムの磨き上げを支援

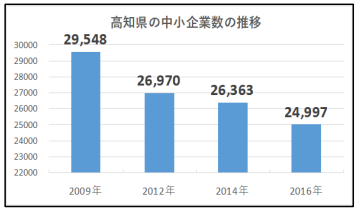
掘り起こしからマッチングまで一貫した事業承継支援

現　状

- 県内の中小企業数は、2009年から2016年の**7年間で4,551社**減少
  2009年:29,548社→2016年：24,997社（△4,551社（年平均△650社））
  （資料：H28経済センサス－活動調査）
- 本県の経営者の平均年齢は、**61.2歳**と全国平均の59.7歳と比較して１歳以上高い。
  高知県**61.2歳**　全国59.7歳　（資料：2019帝国データバンク）
- 県内事業者の**33%が後継者未決定**（資料：H29高知県事業引継ぎ支援センター調査）

この状況を放置すれば地域経済の脆弱化につながるとともに、雇用の安定が損なわれる恐れがある。
⇒ **県内事業者の事業承継を促進し、事業者の減少に歯止めを掛ける必要がある。**





これまでの取組・見えてきた課題

■支援体制の整備とニーズの掘り起こし
○H30.7月に金融機関、商工団体、士業団体等の29（現在32）の支援機関による**「高知県事業承継ネットワーク」**を組成
○金融機関、商工団体を中心に事業承継ニーズの掘り起こし等を実施
・事業承継診断件数　H30:1,428件　R1:1,100件（見込）
【課題】
①潜在化しているニーズのさらなる掘り起こし
②掘り起こしたニーズの具体的な相談への誘導（デリケートな問題である事業承継は、事業者の説得や譲渡相談に導くことが難しい）

■後継者不在事業者の第三者承継支援
○**「高知県事業引継ぎ支援センター」**によるマッチング支援
・譲渡相談　H27:21件→R元:100件（見込）
・成約　　H27:　4件→R元　:17件（見込）
○事業承継ﾈｯﾄﾜｰｸ登録の士業専門家　H30:11名→R元:30名
【課題】
③事業の後継者となりうる人材等の確保及び第三者承継の実務を担う士業専門家の拡大

対策の強化ポイント

ポイント１
■ 商工会・商工会議所等によるニーズの掘り起こし強化

ポイント２
■ 診断内容の精査と専門機関への相談につなげる取り組みの強化

ポイント３
■ 事業引継ぎ支援センター等のマッチング機能の強化及び士業専門家による第三者承継の実務への支援

診断（ニーズの掘り起こし）を起点とした「伴走型支援」

ニーズの掘り起こし	診断内容の精査と相談につなげる	事業承継の実行
年間目標　2,250者	譲渡相談目標　R2:150者	第三者承継マッチングの成約目標　R2:50者 譲渡相談件数×成約率33%
実施主体：商工会・商工会議所、金融機関（身近な支援機関）	実施主体：商工会・商工会議所、金融機関（サポート：ブロックコーディネーター）	実施主体：事業引継ぎ支援センター、金融機関、士業専門家（税理士等）等

強化ポイント１　商工会・商工会議所等による掘り起こしの強化

○経営者が60歳以上の小規模事業者
約11,500者（推計）の診断を優先的に実施

○H30、R1で2,500者の診断を完了する予定であるため、残り9,000者へのアプローチ強化

【目標】 年2,250者×４年（R2～R5）

拡 **商工会・商工会議所による掘り起こしの強化**
・小規模事業者の主たる支援機関である商工会・商工会議所の巡回指導等による掘り起こし
（経営指導員67名がそれぞれ年間延べ240者以上を訪問 ⇒ 延べ約16,000者）
<新たな「小規模事業者等支援実行計画」等に沿った実施>

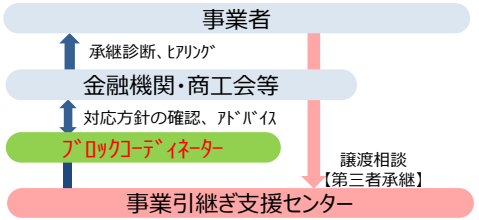
■その他の掘り起こし
・中小企業団体中央会（会員組合約290）を通じた業界団体への広報（組合総会等での説明によるセンターへの相談誘致）
新 ・市町村の「仕事専門相談員」等による後継者不在事業者（主に継業案件）の掘り起こし

強化ポイント２　診断内容の精査と専門機関への相談につなげる取り組みの強化

○支援機関による診断精査の過程で**ブロックコーディネーター**は適宜アドバイスを行い、対応方針を確認する。
○特に経営者が高齢などで早期に事業承継、企業売却・M＆Aを検討している事業者を確実に専門機関への譲渡相談に誘導する。（※）
【譲渡相談目標】 R2：150者

（※）H29アンケート調査（回答1,087事業者）から、早期（３年以内）に事業承継が必要な事業者は、診断した事業者のうち6.7%程度と推計
→ 2,250者×6.7%=150者

拡 **ブロックコーディネーター体制強化**（国）
⇒ **商工会などへのアドバイス等によるサポート強化**



新 経営指導員向け事業承継診断研修によるスキルアップ

親族内・従業員承継

■ 事業承継計画の策定支援　～計画的な事業承継を促す～
・士業専門家等が承継方法、承継スケジュール、株式・財産の分配時期等についてのアドバイスや、事業承継計画の策定支援を行う。

第三者承継（M＆A・継業）

強化ポイント３　事業引継ぎ支援センター等のマッチング機能の強化及び士業専門家による第三者承継の実務への支援

■ 事業引継ぎ支援センター等による売り手と買い手候補者とのマッチング
・売り手の事業規模等に応じて、専門機関が買い手候補を探してマッチングを支援する。
【マッチング成約目標】R2：50者

マッチング機能の強化
拡 **事業引継ぎ支援センターの体制強化**（国）
・他の機関で対応できない案件を主体的にマッチング

■ 買い手候補の拡大
拡 後継者人材バンク（約70名）の登録拡大
新 士佐MBA講座の実施
新 継業×移住　個別相談会（東京・大阪）の実施
拡 地域ブロック内での買い手の確保(ﾌﾞﾛｯｸ内の商工団体、金融機関支店等で買い手を発掘)
新 M&A経費（買い手側）の融資に係る保証料補給制度の創設

士業専門家の拡大
新 第三者承継支援を行う士業専門家にアドバイス等を行う専門家の配置

その他
新 日本M&Aセンター（協定先）によるマッチングの実施